

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）	前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
通し番号	事業名								
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策					2,040,565,697	1,774,307,000	233,758,118		
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発					162,376,471	118,097,000	44,051,000		
1. マスク・消毒液等の確保					82,610,092	54,285,000	28,324,000		
1	地域防災推進事業	①避難所の感染症対策資材の備蓄品を保管するための分散備蓄倉庫の整備等 ②備品購入費、消耗品費 ③物置50基（市街地42基、郊外地8基）の設置費 物置用棚、キーボックス等 38,858,316円 ④市内在住者	○	R3.3 ～ R4.3	38,858,316	38,858,000	0	・感染症が拡大し、収束の目途がたたない中、分散型備蓄倉庫を整備することにより、各避難所に感染症対策資材を適切に配備することができ、いつ起きるかかわらない災害に備えることができた。	危機対策課
2	子ども・子育て支援交付金	①各事業で使用するマスク・消毒液等の衛生用品の購入及び施設等への補助により、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②衛生対策用品購入に係る消耗品費等 ③補助基準上限額 施設定員により300,000円～500,000円/1施設（クラブ） 児童保育センター 58クラブ 21,802,000円 夜間児童保育センター 1クラブ 400,000円 一時保育 3施設 821,475円 一時預かり事業 9施設 2,700,000円 病後児保育事業 1施設 300,000円 子育て短期支援事業 1施設 45,000円 地域子育て支援拠点事業 7施設 2,097,957円 子育て援助活動支援事業 1施設 300,000円 ④児童保育センター 58クラブ、夜間児童保育センター 1クラブ、一時保育事業 3施設、一時預かり事業 9施設、病後児保育事業 1施設、子育て短期支援事業 1施設、地域子育て支援拠点事業 7施設、子育て援助活動支援事業 1施設		R3.4 ～ R4.3	28,466,432	8,042,000	20,424,000	・児童保育センターや地域子育て支援センター等における感染症対策のため、衛生用品等の購入や補助を行うことにより、感染拡大防止に効果があった。	こども課 子育て支援課
3	保育対策事業費補助金	（保育環境改善等事業 新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①各事業で使用するマスク・消毒液等の衛生用品の購入及び施設等への補助により、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②衛生対策用品購入に係る消耗品費等 ③補助基準上限額 施設定員により300,000円～500,000円/1施設 公立保育所 8所 3,690,344円 私立保育所 20所 9,800,000円 夜間保育所 1所 400,000円 地域型保育施設 5所 1,395,000円 ④公立保育所 8所、私立保育所 20所、夜間私立保育所 1所、地域型保育施設 5所		R3.4 ～ R4.3	15,285,344	7,385,000	7,900,000	・公立保育所や私立保育所等における感染症対策のため、衛生用品等の購入や補助を行うことにより、感染拡大防止に効果があった。	こども課
2. 検査体制の強化と感染の早期発見					4,987,157	4,763,000	0		
4	社会福祉施設等感染症対策事業	①市内高齢者施設等の従事者及び入所者のPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染者の拡大防止を図るもの。合わせて、会計年度任用職員を配置し、着実な事業実施体制を整備するもの。 ②会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費、補助金 ③事務補助員1名（10か月） 人件費 1,722,497円 消耗品費 文房具 5,944円 通信運搬費 通知等郵便料 2,701円 補助金 <行政検査> 従事者：39人 81,330円 入所者：32人 28,160円 <任意検査> 新規入所者：155人 2,879,105円 ④市内事業者		R3.6 ～ R4.3	4,719,737	4,537,000	0	・高齢者施設の従事者及び入所者への積極的な検査を促し、その検査費用を補助することで、重症化リスクの高い高齢者（入所者）や従事者への感染を未然に防ぎ、感染拡大の防止に効果があった。	地域福祉課
5	体育系大会派遣支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中体連全国大会等への出場条件として大会主催者から、PCR検査の受検を要請される際に必要な経費を補助し負担を軽減するもの。 ②本来保護者等が負担する経費を補助 ③21人 213,600円 ④大会主催者からの要請によりPCR検査を受検する者		R3.4 ～ R4.3	213,600	213,000	0	・感染症検査費を補助することで、保護者等の負担軽減につながり、安心して大会に出場できたほか、感染拡大防止策の一助となった。	学校教育課
6	スポーツ大会派遣支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、全国大会等への出場条件として大会主催者から、PCR検査の受検を要請される際に必要な経費を補助し負担を軽減するもの。 ②本来大会参加者等が負担する経費を補助 ③8人 53,820円 ④大会主催者からの要請によりPCR検査を受検する者		R3.4 ～ R4.3	53,820	13,000	0	・感染症検査費を補助することで、大会参加者の負担軽減につながり、安心して大会に出場できたほか、感染拡大防止策の一助となった。	スポーツ課
3. 医療提供体制の強化					4,706,741	4,706,000	0		
7	BCGの個別接種化	①BCG定期接種を集団接種から個別接種に移行することで、感染拡大を防止 ②医療機関に対する委託料 ③委託料 1,027件 4,706,741円 ④医療機関		R3.4 ～ R4.3	4,706,741	4,706,000	0	・BCG接種を個別接種化したことで、新型コロナウイルスの流行状況に左右されず接種を継続することができ、医療提供体制の強化につながった。	健康推進課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）	前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
通し番号	事業名								
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備					70,072,481	54,343,000	15,727,000		
8	学校環境整備事業	①学校における教室の換気効果を高めるため、特別教室等の窓に網戸を設置 ②網戸購入費、設置費 ③小学校 20校561枚 13,040,720円 中学校 10校603枚 10,490,700円 適応指導教室分 3枚 52,800円 南商業高校 36枚 388,630円 ④市立小中学校及び南商業高校、適応指導教室	○	R2.6 ～ R4.3	23,972,850	23,972,000	0	・小中学校及び南商業高校の特別教室等に網戸を設置し、換気効果を高め、円滑な学校運営に寄与した。	学校地域連携課 学校教育指導課 南商業高等学校
9	教材教具整備事業	①学校におけるICT環境の整備のため、大型提示装置（モニター）を導入 ②備品購入費 ③南商業高校 大型提示装置 15台 7,524,000円 ④南商業高校	○	R2.12 ～ R4.3	7,524,000	7,524,000	0	・普通教室に大型提示装置を設置することにより、教員用端末と連携した授業の実施を行うことができ、感染症拡大防止と生徒の情報活用能力を育成する教育環境を整備することができた。	南商業高等学校
10	修学旅行のキャンセルに伴う保護者等負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、修学旅行を中止または延期することになった場合に発生したキャンセル料等について、保護者等の負担軽減を図るもの。 ②本来保護者等が負担することになる経費を学校設置者が負担した場合にかかる経費に充当。 ③小学校 14校 3,374,161円 中学校 5校 3,747,470円 ④旅行事業者（児童、生徒、引率者の負担分）		R3.4 ～ R4.3	7,121,631	7,121,000	0	・新型コロナウイルス感染症による修学旅行の延期に伴い発生した取消料等に対する支援を通じ、保護者等の経済的な負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
11	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①感染症対策の徹底、教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障により、教育活動を継続 ②消耗品費、通信運搬費、備品購入費 ③小学校26校 映像伝送装置、空気清浄機等 3,450,000円 中学校14校 映像伝送装置、空気清浄機等 1,800,000円 高校1校 プロジェクター、衛生用品等 250,000円 ④市立小中学校及び南商業高校		R3.12 ～ R4.3	5,500,000	2,750,000	2,750,000	・学校における感染症対策や学びの保障に必要な各種物品の調達等を行い、感染症拡大防止と学びを保障するための環境整備が円滑に進んだ。	企画総務課 南商業高等学校
12	公立学校情報機器整備費補助金	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①GIGAスクールサポーター配置促進事業を通じた1人1台端末等の円滑な導入及び運用保守のため、ヘルプデスク機能を外部委託により構築する ②委託費 ③40校 25,954,000円 ④市立小中学校		R3.4 ～ R4.3	25,954,000	12,976,000	12,977,000	・端末に関わる運用管理環境や操作でデュアルの整備により、児童生徒1人に1台の端末の円滑な導入を通じ、GIGAスクール構想の実現を図ることができた。	学校教育課 教育研究所
II. 雇用の維持と事業の継続					594,302,717	567,016,000	0		
1. 雇用の維持					184,191,815	158,302,000	0		
13	雇用調整助成金事業（上乗せ等）	①国の雇用調整助成金に市独自の上乗せ補助を行うとともに、申請手続を士業に依頼する際の費用を補助し、雇用維持を図る。 ②補助金 ③雇用調整助成金等利用促進補助金 879,000円 雇用調整助成金等嵩上支援金 31,582,368円 ④市内事業者 90社		R3.4 ～ R4.3	32,461,368	31,389,000	0	・雇用継続に困っている事業者に対し、助成金申請費用の補助並びに市独自の上乗せ助成を行うことで、雇用維持の一助として効果があった。	商業労働課
14	指定管理施設支援事業	①指定管理者に対し、従業員の雇用の維持と事業の継続を支えることを目的とした支援 ②管理運営等に要する費用 ③休日夜間急病センター 91,784,000円 ボロンリ自然公園 788,000円 とかち大平原交流センター 88,000円 畜産研修センター 880,000円 とかちプラザ 9,578,000円 市民文化ホール 14,865,000円 帯広の森運動施設 15,429,000円 よつ葉アリーナ十勝 5,593,000円 ④指定管理者		R3.4 ～ R4.3	139,005,000	116,269,000	0	・施設利用者数の減少に伴い利用料金収入が減少となった施設の指定管理者を支援することにより、従業員の雇用の維持と、公の施設の安定的かつ継続的な運営を図ることができた。	<とりまとめ> 契約管理課 <担当課> 健康推進課 観光交流課 農政課 生涯学習文化課 スポーツ課
15	駐車場事業会計繰出金	①指定管理者に対し、従業員の雇用の維持と事業の継続を支えることを目的とした支援 ②駐車場事業会計に繰出し、駅北地下・駅南駐車場の管理運営等に要する費用を交付対象経費とする ③駅北地下・駅南駐車場 12,725,447円 ④指定管理者		R3.4 ～ R4.3	12,725,447	10,644,000	0	・料金収入が減少する中、指定管理者を支援することにより、従業員の雇用や施設の安全性の維持など、安定したサービスの提供を継続することができた。	商業労働課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）	前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課		
通し番号	事業名										
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援					407,910,902	406,514,000	0				
16	飲食業経営継続支援事業	①感染症の影響を受けている飲食業の事業継続を促し、地域経済の維持を図ることを目的とした市独自の支援金の給付に向けた準備 ②給付事務局設置に係る経費 ③給付金給付に向けた必要準備経費 10,692,000円 ④飲食事業者等	○	R3.3 ～ R3.8	10,692,000	10,692,000	0	・コロナの影響により売上が減少した飲食店等を支援することで、今後の経営継続の維持を図ることができた。	商業労働課		
17		①感染症の影響を受けている飲食業の事業継続を促し、地域経済の維持を図ることを目的とした市独自の支援金の給付。合わせて、会計年度任用職員を配置し、着実な事業実施体制を整備するもの。 ②補助金、人件費、消耗品費、使用料 ③・支援金 1,042店舗 208,400,000円 ・報酬 517,671円 ・共済費 89,989円 ・旅費 20,303円 ・通信運搬費 106,048円 ・消耗品費 21,554円 ・使用料 61,679円 ④飲食事業者等		R3.4 ～ R4.3	209,217,244	209,216,000	0				
18		①コミュニティ施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、感染症の影響により減収が見込まれる施設の運営委員会を支援 ②交付金 ③コミュニティセンター 10施設 4,940,635円 福祉センター 31施設 3,246,515円 農業センター 11施設 337,598円 ④コミュニティ施設運営委員会	R3.4 ～ R4.3		8,524,748	7,130,000	0			・運営委員会に対して支援金を交付することで、維持協力費収入が減少する中においても、館内外の清掃、除雪、アルコールなどの感染症対策資材の購入など、施設の維持管理を円滑に実施することが可能となり、コロナ禍においても、安心してコミュニティ施設を利用できる環境づくりが図られた。	市民活動課 農村振興課
19		①5月・6月の北海道における緊急事態宣言による飲食店への営業時間短縮の要請等により、売上げが50%以上減少した酒販店に対して市独自の支援金を給付し、事業継続を促し、地域経済の維持を図る。 ②補助金 ③14者 4,300,000円 ④国の月次支援金を受給し、帯広市内の飲食店と取引のある酒販事業者	R3.9 ～ R4.3		4,300,000	4,300,000	0			・緊急事態宣言の影響により売上の下がった酒類販売事業者へ支援金を給付することで、事業継続を促し、地域経済の維持を図ることができた。	商業労働課
20		①感染拡大防止に向けて、北海道が要請する営業時間短縮等への協力を促進するため、市内飲食店等に対し、市独自の支援金を支給 ②補助金、通信運搬費、消耗品費 ③補助金、協力店 1,167店 175,050,000円 通信運搬費、郵送料 107,660円 消耗品費、封筒購入 19,250円 ④北海道の要請に協力した事業者に支給される北海道の支援金を受給した事業者	R3.9 ～ R4.3		175,176,910	175,176,000	0			・北海道の営業時間短縮等に協力した事業者に支援金を給付したことで、営業時間短縮等に協力した事業者を増やし、感染拡大の防止に寄与した。	商業労働課
4. 生活に困っている世帯や個人への支援					2,200,000	2,200,000	0				
21	看護師等養成機関確保対策事業	①④准看護師養成校等に通う修学継続が困難な市内居住学生に対する市独自の支援金の支給 ②補助金 ③市医師会看護高等専修学校分 21人 2,100,000円 帯広高等技術専門学院分 1人 100,000円		R3.4 ～ R4.3	2,200,000	2,200,000	0	・コロナの影響によりアルバイト収入の減少などで生活に困り、修学の継続が困難になった学生に対して、速やかに給付金を支給することにより、修学継続の一助として効果があった。	健康推進課 商業労働課		
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復					541,888,629	351,772,000	189,707,118				
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援					13,301,623	13,301,000	0				
22	観光客誘致促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により著しく減少している、ひがし北海道地域への観光客を回復させるため、釧路市・網走市と連携した広告宣伝による国内誘客促進 ②宿泊施設割引相当額の先行買い取り、市内体験観光商品割引相当額の先行買い取り等に要する経費 ③宿泊施設割引相当額の先行買い取り 9,273,565円 (3,373人泊) 体験観光商品割引相当額の先行買い取り 1,537,100円 (1,238人泊) 広告費 2,490,958円 ④市内宿泊事業者、市内体験観光提供事業者（50事業者）		R3.4 ～ R4.3	13,301,623	13,301,000	0	・感染症により大きな影響を受けた観光業について、管外からの観光客などによる宿泊を伴う観光消費を喚起することによって、旅行需要の早期回復の一助として効果があった。	観光交流課		
2. 地域経済の活性化					528,587,006	338,471,000	189,707,118				
23	市場開拓・販路拡大推進事業	①④小規模事業者の事業継続を支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大等の取り組みに対し、市独自の上乗せ補助を実施 ②③帯広市内事業者への補助金 64社 6,074,962円		R3.4 ～ R4.3	6,074,962	5,667,000	0	・小規模事業者の事業継続を支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大などの取り組みに対し、市独自の上乗せ補助を実施したことにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者などの生産性が向上し、地域経済の活性化につながった。	経済企画課		
24	地域消費喚起事業	①地域の消費喚起を図るため、プレミアム商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②負担金 ③プレミアム分 399,321,808円 事業費 123,190,236円 ④市内在住者		R3.6 ～ R4.2	522,512,044	332,804,000	189,707,118	・プレミアム商品券発行冊数（19万冊）完売。換金率は99.84%であり、落ち込んでいた個人消費の回復や地域経済の活性化を図ることができた。	商業労働課		

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）	前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
通し番号	事業名								
事業名									
IV. 強靱な経済構造の構築									
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援					741,997,880	737,422,000	0		
25	農林業経営継続支援事業	①農林業者の事業継続等を支援するため、国の経営継続補助金を活用した省力化機械の導入等に対する市独自の乗せ補助 ②補助金 ③397件、41,120,280円 （内訳：川西地区249件 25,873,080円 大正地区147件 15,163,867円 山林組合 1件 83,333円） ④国の経営継続補助金の交付決定を受けている農林業者（個人及び法人）	○	R2.9 ～ R3.12	41,120,280	41,120,000	0	・国の経営継続補助金を活用した省力化機械の導入等の取り組みに係る自己負担の一部に対して市独自の乗せ補助を行い、負担を軽減したことで、補助を受けた農林業者からは、次年度へ経営を継続するための一助となったという声が多数あり、経営継続のための取り組みを総合的に支援することができた（実績397件）。	農政課
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速					677,892,000	673,514,000	0		
26	地域情報通信基盤整備事業	①農村地域における光ファイバ整備に対する支援 ②負担金及び委託料 ③負担金 471,334,000円 委託料 83,160,000円 ④農村地域居住者及び事業者等	○	R2.8 ～ R4.3	554,494,000	550,116,000	0	・農村地域において、光ファイバの整備（総距離：375km）を実施し、市内の居住区域全域における高度無線通信の基盤が整備された。今後、通信基盤とICT機器を活用した教育の実施、ICTやAI等を活用したスマート農業技術の導入等の効果が期待される。 ※R4.3.15より、川西、大正、岩内、美生において「レッツ光ネクスト」のサービス提供開始。	ICT推進課
27	観光受入環境整備事業	①ポロシリ自然公園のワーケーション利用等に向けたWi-Fi環境等の整備 ②委託料 ③電気設備整備業務委託 6,050,000円 Wi-Fiルーター整備業務委託 9,900,000円 ④首都圏等企業	○	R3.3 ～ R4.3	15,950,000	15,950,000	0	・キャンプ場及び研修室においてWi-Fi環境を整備したことで、新たな需要に対応するための準備を整えた。	観光交流課
28	学校リニューアル改修事業	①ICT化に向けた学習環境の構築のため、特別教室、体育館及び職員室に校内無線LAN環境を整備 ②委託料 ③アクセスポイント設置委託料 小学校 25校 60,434,000円 職員室、特別教室及び体育館 13校 42,086,000円 中学校 13校 42,086,000円 職員室、特別教室及び体育館 1校 4,928,000円 南商業高校 1校 4,928,000円 特別教室及び体育館 ④市立小中学校及び南商業高校	○	R2.12 ～ R4.3	107,448,000	107,448,000	0	・既存設置箇所に加え、小中学校及び南商業高校にアクセスポイントを設置し、ICT化に向けた学習環境の構築のため無線LAN環境を整備した。感染症拡大防止や子どもたちの情報活用能力を育成する教育環境を整備することができた。	学校地域連携課 南商業高等学校
4. 公共投資の早期執行等					22,985,600	22,788,000	0		
29	行政情報システム運営事業	①非接触決済による感染症対策のため、市税等の納付にキャッシュレス決済を導入 ②委託料 ③キャッシュレス決済導入システム改修費 13,992,000円（市道民税、固定資産税、軽自動車税、保育料、公営住宅使用料） ④市民	○	R3.3 ～ R4.3	13,992,000	13,992,000	0		ICT推進課
30	国民健康保険会計繰出金	①非接触決済による感染症対策のため、国民健康保険料の納付に係るキャッシュレス決済導入に伴う国民健康保険料への繰出金 ②国民健康保険会計に繰り出し、国民健康保険料の納付に係るキャッシュレス決済導入に伴う改修費を交付対象経費とする。 ③キャッシュレス決済導入システム改修費 253,000円（国民健康保険料） ④被保険者	○	R3.3 ～ R4.3	253,000	253,000	0	・自宅にいながら市税（料）の納付が可能となったことで、利便性向上と感染症拡大防止に資したと考えている。今後決済可能サービスが増えることで、更なる利用の拡大が期待される。	国保課
31	介護保険会計繰出金	①非接触決済による感染症対策のため、介護保険料の納付に係るキャッシュレス決済導入に伴う介護保険会計への繰出金 ②介護保険会計に繰り出し、介護保険料の納付に係るキャッシュレス決済導入に伴う改修費を交付対象経費とする。 ③キャッシュレス決済導入システム改修費 4,867,720円（介護保険料） ④被保険者	○	R3.3 ～ R4.3	4,867,720	4,867,000	0	【R4.4～R4.6実績】 3,811件 61,805,602円 （税、国保、介護、保育料、水道料金、下水道使用料分）	介護高齢福祉課
32	上下水道事業会計支出金	①非接触決済による感染症対策のため、水道料金、下水道使用料の納付に係るキャッシュレス決済導入に伴う水道事業会計、下水道事業会計への負担金 ②負担金 ③キャッシュレス決済導入システム改修費 3,872,880円（水道料金、下水道使用料） ④市民	○	R3.3 ～ R4.3	3,872,880	3,676,000	0		料金課
国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策					6,600,000	3,300,000	3,300,000		
II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現									
6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り					6,600,000	3,300,000	3,300,000		
33	地方創生テレワーク交付金	（地方創生テレワーク交付金） ①地域資源を活用した新規事業創出型ワーケーションを促進するためのプロモーション活動を実施し、アフターコロナを見据えた地域経済の拡大を目指す。 ②委託料 ③情報コンテンツ制作等業務（プロモーション活動で使用する動画などの情報コンテンツの制作等）及び営業・コンサルティング業務（首都圏等の企業111社に対する個別での営業等）一式 6,600,000円 ④首都圏等企業		R3.4 ～ R4.2	6,600,000	3,300,000	3,300,000	・本プロモーションから12社（111社中）が地域での体験ツアーに参加するに至ったほか、プロモーション委託先の協議会構成企業からの紹介等により地域での体験ツアーには100名弱（計3回の合計）が参加し、地域での取組の認知が広がった。 ・本プロモーション後、サテライトオフィス等施設を利用する法人契約の締結に繋がった首都圏企業があるほか、首都圏企業と地元企業の共同事業がいくつか実現又は実現に向けて展開中であるなど、一定の成果が生まれている。	商業労働課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）	事業の目的と実績		前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
	通し番号	事業名							
	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）								
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策					11,989,752	11,764,000	225,000		
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止					10,138,000	10,138,000	0		
1. 医療提供体制の強化					10,138,000	10,138,000	0		
34	広域消防管理運営事業	①感染症患者等救急搬送時における同乗者等の感染リスク低減のための備蓄品の購入等 ②負担金 ③医療用使い捨て手袋、サージカルマスク、N95マスク、消毒用エタノール等の備蓄品購入に係る負担金 6,607,000円 ④とちか広域消防事務組合		R4.3	6,607,000	6,607,000	0	・感染症が拡大し、救急搬送時の感染リスクが高まる中、マスク等の備蓄品を迅速に整備することにより、同乗者及び救急隊員の感染リスク低減に効果があり、救急体制の維持に寄与した。	消防課
35	広域消防管理運営事業	①消防職場内における感染リスク低減のための資器材の購入 ②負担金 ③抗原検査キット、仮眠用寝具、パーテーション等の資器材の購入に係る負担金 3,531,000円 ④とちか広域消防事務組合		R4.3	3,531,000	3,531,000	0	・感染症の拡大により、職場内における隊員間の感染リスクが高まる中、拡大防止に係る資器材を購入することで、感染リスク低減に効果があり、救急体制の維持に寄与した。	消防課
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動					1,851,752	1,626,000	225,000		
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」					1,851,752	1,626,000	225,000		
36	らくらく証明書交付サービス導入事業	①窓口の混雑緩和、職員と市民の接触時間の短縮を図るため、マイナンバーカード所持者が申請書記入不要となる証明書交付サービスを導入するもの。 ②委託料 1,401,752円 ③証明書交付サービス導入委託費 1,401,752円 ④市民		R4.3	1,401,752	1,401,000	0	・令和4年3月から導入し、6月までに183件の利用があり、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和、職員と市民の接触時間短縮による感染症拡大の防止に寄与した。	戸籍住民課
37	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健（検）診結果等の電子化した情報について、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②委託料 健（検）診結果等の様式の標準化整備事業 450,000円 ④市民		R4.3	450,000	225,000	225,000	・健（検）診結果等の電子化した情報について、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することができた。	健康推進課
合計					2,059,155,449	1,789,371,000	237,283,118		

※令和2年度から繰り越した事業費を含む。

※令和4年度へ繰り越した事業費については含んでいない。